

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 端 山 真 吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古 橋 義 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古 橋 義 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,825,633	14,263,714	31,044,497
経常利益 (千円)	1,105,876	1,363,525	2,812,246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	768,000	900,505	1,943,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	585,831	1,018,014	1,724,336
純資産額 (千円)	15,469,232	17,046,980	16,451,312
総資産額 (千円)	27,416,672	30,329,948	31,558,044
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.55	28.78	62.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.38	56.26	52.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,003,619	2,444,010	3,833,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	787,639	919,466	1,904,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,528,571	954,233	1,663,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,909,281	2,063,706	1,493,284

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.58	11.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や国内需要の持ち直しから鉱工業生産が増加し、雇用所得環境の改善を背景に個人消費も堅調な推移が持続するなど、緩やかな回復基調が続いております。また、世界においても米国経済の回復やアジア経済の持ち直しにより、景気は緩やかに回復をしております。今後の景気動向は引き続き堅調な推移が見込まれますが、一部の国・地域における政治情勢や政策に関するリスクもあり、注意を要する状況となっております。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、インフラ関連投資も引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、堅調な事業環境が続いております。しかしながら、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産を推進すると共に、徹底した原価低減対策を継続的に実行し、収益の上積みにも努めました。今後も、操業の最大化・安定化と原価低減の双方から効果的な施策を立案・実行し、更なる収益の向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高142億63百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益13億65百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益13億63百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加し、20億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億44百万円の収入（前年同期は40億3百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は13億1百万円でありましたが、売上債権の減少額（39億57百万円）、減価償却費（6億63百万円）等の収入要因と、たな卸資産の増加額（13億98百万円）、仕入債務の減少額（9億20百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億19百万円の支出（前年同期は7億87百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（9億73百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億54百万円の支出（前年同期は15億28百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出（5億円）、配当金の支払額（4億21百万円）が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は102百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びRC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

当社グループは、セグメント並びにコンクリート二次製品の分野での国内トップメーカーを目指し、事業環境の変化に適切に対応し、安定した収益構造の構築を図るとともに、営業力、製造力、商品力からなる事業力と人材、品質、安全、環境などの事業基盤の強化を通じて総合競争力の強化を図ってまいります。

また、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境並びに現在入手可能な情報から想定されるリスクを考慮し、最善の経営方針を立案するように努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、復興・インフラ関連投資を中心に引き続き公共工事は一定水準を維持しているものの、建設技能労働者は依然として不足傾向にあり、先行きは予断を許さない事業環境が続いております。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	12,729	40.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	4,968	15.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,823	5.78
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1 - 13 - 1	1,511	4.79
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1)	1,041	3.30
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8 - 5 - 27	838	2.66
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1 - 5 - 2	750	2.38
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	624	1.98
伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1 - 6 - 1	429	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	343	1.09
計		25,057	79.47

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,691千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,384千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 624千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,284,200	312,842	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,842	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目28番1号	245,000		245,000	0.78
計		245,000		245,000	0.78

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,769	620,063
預け金	719,515	1,443,642
受取手形及び売掛金	8,813,549	4,856,730
商品及び製品	3,738,544	5,313,569
仕掛品	2,261,082	2,175,845
原材料及び貯蔵品	1,683,911	1,592,621
未収消費税等	-	52,031
未収入金	2,547,230	2,422,269
その他	587,806	716,727
流動資産合計	21,125,409	19,193,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,065,399	2,184,940
機械装置及び運搬具（純額）	2,374,241	2,895,263
土地	4,258,902	4,210,422
その他（純額）	493,472	450,202
有形固定資産合計	9,192,016	9,740,828
無形固定資産	85,742	73,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,572	1,190,747
その他	148,906	148,047
貸倒引当金	16,602	16,602
投資その他の資産合計	1,154,876	1,322,192
固定資産合計	10,432,635	11,136,446
資産合計	31,558,044	30,329,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,535,315	4,616,241
短期借入金	2,080,700	2,560,073
未払法人税等	854,820	488,078
未払消費税等	476,487	-
未払金	2,270,509	2,327,790
賞与引当金	537,287	539,974
受注損失引当金	20,620	6,779
訴訟損失引当金	-	35,670
その他	1,000,723	1,367,727
流動負債合計	12,776,465	11,942,336
固定負債		
長期借入金	1,200,000	200,000
役員退職慰労引当金	100,191	82,468
退職給付に係る負債	528,963	499,772
資産除去債務	88,377	88,552
その他	412,733	469,837
固定負債合計	2,330,265	1,340,631
負債合計	15,106,731	13,282,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	8,681,608	9,159,767
自己株式	28,670	28,670
株主資本合計	16,389,768	16,867,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,302	434,084
為替換算調整勘定	54,022	55,143
退職給付に係る調整累計額	200,631	182,942
その他の包括利益累計額合計	62,648	195,998
非支配株主持分	1,104	16,944
純資産合計	16,451,312	17,046,980
負債純資産合計	31,558,044	30,329,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,825,633	14,263,714
売上原価	11,233,545	11,178,254
売上総利益	2,592,088	3,085,459
販売費及び一般管理費	1,480,603	1,719,972
営業利益	1,111,485	1,365,487
営業外収益		
受取利息	128	494
受取配当金	5,121	6,363
その他	3,824	4,557
営業外収益合計	9,074	11,415
営業外費用		
支払利息	9,407	10,278
PCB処理費用	3,624	-
その他	1,650	3,098
営業外費用合計	14,682	13,376
経常利益	1,105,876	1,363,525
特別利益		
固定資産売却益	3,967	753
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	3,967	806
特別損失		
固定資産除売却損	2,241	23,292
訴訟損失引当金繰入額	-	35,670
訴訟関連損失	-	3,675
特別損失合計	2,241	62,638
税金等調整前四半期純利益	1,107,603	1,301,693
法人税等	411,146	415,950
四半期純利益	696,457	885,742
非支配株主に帰属する四半期純損失()	71,543	14,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,000	900,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	696,457	885,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,453	116,781
為替換算調整勘定	3,337	2,198
退職給付に係る調整額	8,165	17,688
その他の包括利益合計	110,626	132,272
四半期包括利益	585,831	1,018,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,009	1,033,855
非支配株主に係る四半期包括利益	73,178	15,840

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,107,603	1,301,693
減価償却費	552,372	663,394
のれん償却額	333	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	52
訴訟関連損失	-	39,346
受取利息及び受取配当金	5,249	6,857
支払利息	9,407	10,278
固定資産除売却損益(は益)	1,786	20,248
売上債権の増減額(は増加)	2,804,933	3,957,851
たな卸資産の増減額(は増加)	55,836	1,398,283
仕入債務の増減額(は減少)	582,781	920,172
前受金の増減額(は減少)	44,831	338,479
その他	564,934	793,875
小計	4,438,762	3,212,050
利息及び配当金の受取額	5,249	6,857
利息の支払額	9,415	10,269
訴訟関連損失の支払額	-	3,675
法人税等の還付額	3,185	-
法人税等の支払額	434,162	760,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003,619	2,444,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	779,765	973,037
有形固定資産の売却による収入	2,556	61,580
その他	10,430	8,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,639	919,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	861,366	25,564
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
配当金の支払額	312,516	421,786
その他	4,688	6,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,571	954,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,447	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,679,960	570,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,320	1,493,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909,281	2,063,706

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	千円	202,504千円
設備関係支払手形(流動負債その他)		44,020

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	536,545千円	574,927千円
賞与引当金繰入額	194,985	226,927
退職給付費用	20,776	30,813
役員退職慰労引当金繰入額	20,700	33,380

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、前第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	467,998千円	620,063千円
預け金	2,441,282	1,443,642
現金及び現金同等物	2,909,281	2,063,706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	422,347	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円55銭	28円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	768,000	900,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	768,000	900,505
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第49期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	156,424千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。